

# 大学の国際化への対応を目指して

——地方私立大学での教員・職員の国際化に関する意識調査からの一考察——

安達理恵\*

A Challenge for a University to Become Internationalized:  
A Case Study of Faculty Members at a Local Private University

Rie ADACHI

## Abstract

This paper reports about a survey conducted among the faculty members of one of the private local universities in Japan. Nowadays many universities in Japan try to become internationalized and globally-oriented, but there are various problems that still need to be tackled and they differ depending on each university. As each university faces challenges of its own, finding out issues shared by its staff and faculty in a university is necessary before new policies for internationalization are implemented.

One of the results showed that most of faculty members have positive attitudes toward plans for internationalization, but their attitudes were different depending on how much international contact they would be involved with. Besides, if they have interest in studying foreign languages and going overseas for future study and try to have a good relationship with foreigners in Japan, then, they have a favorable attitude to internationalization, otherwise, they do not. The writer concluded that each university needs to enhance the awareness of its faculty members by introducing some study programs to better understand different cultures and foreign languages in order to promote internationalization policies.

## 1. 国際化に向けた大学の状況

近年、グローバル化に対応できる人材の育成や、海外の教育・研究機関との連携および情報交換、研究面における国際的な競争力獲得、さらには海外からの留学生受け入れなど、大学の国際化は多岐な面からますます進んでいる。多くの大学で、留学生受け入れ体制作りや海外の大学との国際交流、広報情報の多言語化、教員・職員向け研修、学生の留学支援など、国際化に即した対策が急務となっている。また、文部科学省も、国際競争力のあ

る研究環境実現のための事業として、「大学国際戦略本部強化事業」を、選定した20大学に対し平成17～21年度にかけて展開してきた(日本学術振興会, 2010a)。この結果は、『グローバル社会における大学の国際展開について 研究環境国際化の手法開発最終報告書』(日本学術振興会, 2010b)に詳しくまとめられている。そこでは、

- 学長等のリーダーシップが発揮できる国際化のための組織体制の整備
- 国際化推進のための具体的な目標、階層的な計画、評価体制の整備
- 国際化のため組織的な外部資金調達

\* 愛知工科大学総合教育センター

- ・国際業務担当職員の強化とキャリアパスの構築
- ・大学間ネットワークの下で行う国際化の継続的推進

などが提言されている。

多くの大学が国際化を推進する必要性に迫られているが、各大学によって推進状況は様々である。文部科学省の「大学国際戦略本部強化事業」に採択された20大学のように、すでに多くの国際化施策を打ち出し、留学生数も多い大学もあれば（日本学術振興会，2010b）、施策はほとんど手つかず状態など、大学によって大きく異なる。国際化施策は、全体的な国際化の潮流を把握しつつも、個別の状況に合わせて進める必要がある。

## 2. 大学の国際化に関する調査から

これまで、大学の国際化に関する教育政策については、さまざまな場で論じられてきた。例えば、2008年に異文化間教育学会で開かれたシンポジウムでは、日本の留学生政策について3人のシンポストと一人のディスカッサントにより、ヨーロッパやアジアでの、ますます活発化する留学生戦略についての報告と、大学の留学生政策について多様な意見が交換されている（奥川，2009）。奥川氏のまとめにあるように、これまでの相互理解や国際交流の強化を中心とした政策から、今後の留学生政策では、担当者の専門的能力の向上、地域や関連諸機関との連携や協力を進めることが求められている。経済と教育のグローバル化に伴い、各大学には、一層の国際交流戦略を目指し、より魅力的な教育の提供、全学的取り組みのための組織づくり、海外大学との連携強化が必要とされるだろう。

海外との関係では、多くの大学が海外の姉妹校などとの連携を進め、語学教育や相互理解教育プログラムを学生に提供し、いくつかの大学では効果や課題が報告されている（松本，2008，江島他，2009）。また、全学的取り組みに関しては、大学の国際化に関する調査も、各大学の国際部門担当者を対象に、質問紙やインタビューなどにより実施されてきた。

大規模な調査としては、上記シンポジウムの中でも言及された、「全国四年制大学の国際化と留学交流に関する調査」（横田他，2006）がある。この調査（対象362校）によると、まず、国際化に対する取り組みについて、国立大学と公立大学や私立大学では大きく異なる因子があり、国立大学で実施度がかかなり高いのは国際化政策と職員の国際化、英語重視となっている。また、国際化の進め方について、さまざまな問題点も浮き彫りになっている。それらを要約すると、①ビジョンやミッションが明確でない、②国際化を評価する制度や体制ができていない、③国際交流部門の専門職育成が不十分、④海外教育機関との密な連携がない、⑤留学生の就職支援活動の不足、⑥渡日前入学許可の実施が不十分、⑦留学生割合の高い新設大学では定員確保という面が強い、が挙げられている（横田他，2006：131-135）。また調査結果のまとめ（同，136-138）では、アジア諸国の大学でも、経済発展が進み、もはや先進国への送り出しに留まらず国際化に対応した施策を戦略的に打ち出しつつあるのに対し、日本の大学の遅れが指摘されている。今日、日本の大学は、国際化を喫緊に実行すべき、まさに岐路に立っていると考えられる。

このような大規模な調査は、日本の大学の

国際化施策の傾向・特徴や問題点が明確になり、また進むべき方向性が認識できるという点で、大いに有効と言える。但しこの調査では、私立大学では回答率が半分以下であったことから、回答大学は、実際に比べて国立や公立大学の割合が多い。また回答を国際化部門の責任者に求めていることから、担当者がある大学が前提となると考えられる。国際化がそれ程進んでおらず、担当者もいない小規模大学は未回答となるため、そのような大学に特有な課題の存在を見落とすこともあろう。また責任者のみに尋ねることは、国際化に対する大学の取り組み体制の全体図は把握できても、個々の関係者の姿勢や個別の問題点を把握することは難しい。

そこで、教員・職員を対象に独自の調査を実施している大学もある。例えば、東京大学では、「東京大学の国際化に関する調査」(東京大学国際本部, 2008)を、教員・職員・学生(留学生含む)・外国人教員と研究者を対象にインターネットによるアンケートで実施している。結果は残念ながら公開されていないが、調査対象を学生や外国人研究者も含めている点、インターネットを利用して回答することにより、対象者の負担の軽減や調査の効率化を図っている点などは参考になろう。

またChing and Chin (2011)も、台湾の国立政治大学<sup>1)</sup>でインターネットを利用して外国人教員23人と留学生158人を対象に調査している。どの程度国際化が進んでいると認識しているか、Chingらの作成した12の国際化指標で調査した結果、教員の方がわずかに高いが、教員も学生も着実に国際化が進展しており、各施策は効果があると受け止めていた。但し、今後の国際化の発展・改良を促す

ためには、その評価手法には改善が必要とも考えられていた。このように、国際化を一層推進している大学では、独自の調査を実施することで、先駆的な施策を模索していると言えよう。

また日本の大学の国際化実施度の特徴として、横田他(2006:116)が指摘したように、国立を中心とする大学と一般私立大学では著しい差があることが挙げられるが、特に小規模の新設私立大学では、国際化施策はまだ緒についたばかりという所もある。横田らの調査結果は、国際化の後進大学に対しても、今後、取り組むべき施策や課題を明示はしてはいるが、大学によって学生数や教育状況は大きく異なるため、全ての大学が先進的な大学と同様な国際化施策を実行することはできない。特に地方の小規模校の場合、総合大学とは、大学の資金や施設、対応可能な職員数、学生の外国語習熟度等にかかなりの差があり、大学の特徴を踏まえた戦略を立案する必要がある。また、国際化施策が未だ検討段階にある場合は、目指す方向性、施策の優先順序、事前準備対策等、多岐に亘る課題を検討する必要がある。さらに新たな施策を円滑に実行していくためには、教職員の意識の共有化が不可欠となり、大学組織の全構成員においては可能な限り一致協力した体制で対応していくことが求められる。

本稿では、中部地区の小規模私立大学において、さまざまな国際化施策を検討するにあたって、方針の策定やどのような準備が必要かについて把握するため実施した調査について、報告する。また教員と職員の意識調査結果から、当該大学に相応しい国際化施策のあり方と施策を進める際の課題について考察する。さらに、一般的な大学の国際化では明ら

かにされていない、小規模大学が抱える課題を明らかにし、また大学関係者個別の国際化意識とそれに影響する要因の関係についても分析することで、より円滑な国際化推進策について検討する。

### 3. 調査について

#### 3.1 調査対象大学について

調査は、短期大学を併設する中部圏の理系私立の大学において、教職員計108人を対象に実施した。このうち回収できた97人が今回の分析対象となっており、表1は教職員の所属の構成比である。対象大学では、これまで留学生や在日外国人学生については、日本語能力が一定以上あり（日本語検定2級受験可程度）、さらに通常の入学試験で合格に達した若干名のみを受け入れている。2012年4月現在では、大学院に中国からの留学生が2名、大学には外国籍だが日本在住歴の長い学生が1名在籍している。留学生センターや留学生のための奨学金制度はない。また、学部生対象に、短期間の海外研修を実施した時期もあったが、景気の悪化により希望者が減少したため、ここ数年は実施していない。近年の国際化への対応としては、アジアに拠点を置く専門が近い大学との姉妹校提携と協力体制を確立したこと、また系列の各種学校を卒業した外国人学生の受け入れを検討中である。なお、対象大学の外国人教員1名も、今

表1 教職員構成比

短大職員	7	大学職員	32
短大職員	21	大学職員	36
不明	1		

回の調査に含まれている。非常勤の外国語担当の外国人教員も1名いるが、今回は専任の教職員を対象としたため含まれておらず、外国人職員もいない。また、教員や職員を対象にした海外研修は実施されていない。

#### 3.2 調査方法と調査項目について

調査は、学内の国際交流検討小委員会の主導で行った。2010年の12月に、全教員・職員を対象に、質問紙と自由記述欄も加えた無記名のアンケート回答用マークシート用紙を個別に配布した。事務室入口に設置した回収箱にマークシートを一定期間内に投函することを依頼して回収し、マークシート読み取り機で処理した。

アンケートの項目は、年代・性別・所属の名称尺度と、国際化推進施策や外国語などの研修意欲などを尋ねた27項目の全30項目となっている（表2参照）。27項目も厳密には順序尺度であるが、全く思わない～全くそう思うまでの回答（0～5の6段階）を等分線上の目盛で表した項目から選ぶことにより、間隔尺度水準として適用できると判断した。

調査項目のほとんどは、本調査のために設定したが、安達（2006）の日本人の異文化受容態度に影響すると考えられた項目の中から、国際化に対する意識に関連すると考えられた項目からもいくつか選んだ。

## 4. 結果

#### 4.1 国際化推進意識

まず、総合的な国際化推進意識として「多様な面から国際化を推進すべき」か尋ねた結果が図1である。否定的な回答は、全く思わない～ややそう思わない、の3つを合わせて

表2 記述統計と信頼性係数

		度数	平均値	標準偏差
国際化意識 ( $\alpha = .93$ )	多様な面から国際化を推進していくべき	97	3.09	1.17
	留学生を受け入れることは、望ましい	97	2.91	1.23
	ホームページを作成するなど世界に情報を発信	97	3.12	1.20
	海外の大学との姉妹校提携をもっと積極的に推進	97	2.80	1.19
	地域の外国人や国際交流団体とより交流を深めるべき	97	2.89	1.18
外国語・異文化積極性 ( $\alpha = .84$ )	外国人の知り合いや友人を積極的に作りたい	97	2.61	1.34
	外国の生活文化や習慣について積極的に学びたい	97	2.72	1.29
	海外からの教職員、学生を自宅にホームステイ	97	1.41	1.31
	英語研修に積極的に参加	97	2.78	1.50
	外国語研修(中, 韓, 葡, 西語)に積極的に参加	97	2.31	1.48
	海外留学プログラムに積極的に参加	97	2.41	1.79
在日外国人関係性 ( $\alpha = .93$ )	外国の生活文化やニュースを見たり読む	97	3.08	1.30
	アメリカ人とは積極的に親しくするべき	97	3.07	1.12
	中国人とは積極的に親しくするべき	97	2.49	1.36
	フィリピン人とは積極的に親しくするべき	97	2.56	1.27
	韓国人とは積極的に親しくするべき	97	2.44	1.38
	ブラジル人とは積極的に親しくするべき	97	2.72	1.19
異文化受容 ( $\alpha = .62$ )	海外の外国人に大変好感持てた	83	3.29	1.02
	日本文化は世界の中でも優れている方	97	1.25	0.97
	考え方や意見が自分と異なる人との付き合い避けたい	97	1.94	1.27
日本順守 ( $\alpha = .63$ )	滞在外国人増加についてもっと規制強化	97	2.57	1.33
	将来日本文化や言語が廃れないか心配	97	2.13	1.40
	自分が日本人だということを強く意識	96	3.25	1.31

約20%、肯定的な回答は、同様に3つを合わせて約80%となり、多くの教職員が大学の国際化について、全般的には前向きに捉えていると考えられる。

その一方、「留学生の受け入れが望ましいか」(図2参照)については否定的な回答を合わせると33%、肯定的な回答は67%となり、図1の漠然とした国際化推進意識より否定的に捉える割合が急増している(平均値は表2参照)。また、「外国語ホームページを作成」などの情報発信、「海外の大学との姉妹校提携」、「地域の外国人との交流」は、それぞれ、どちらかと言えば賛成を合わせると

76%、65%、70%となり、過半数が賛成を占めるものの、4分の1から3分の1の人は、消極的である。したがって、教職員の多くは、国際化施策を前向きに捉えてはいるものの、積極的には考えていない者もおり、また、総論では国際化には賛成であるが、具体的な施策を個々に尋ねた場合、仕事上での負担が高くなると予測されるものには、否定的な意見が多くなった<sup>2)</sup>。このように、どのような施策を進めるかによって、態度に微妙な変化が生じると考えられる。

図1 国際化推進意識

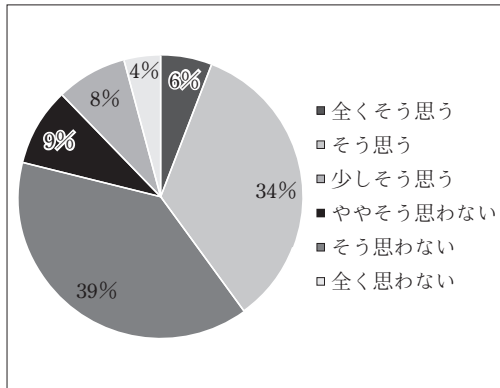


図3 海外滞在

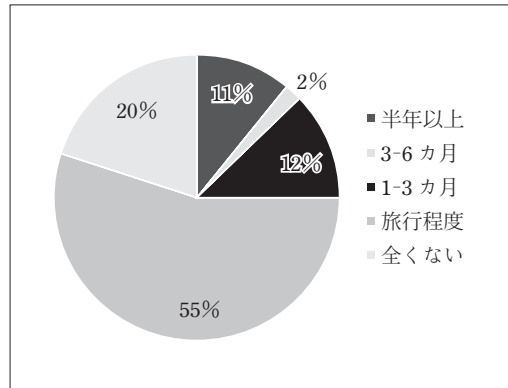


図2 留学生受け入れ

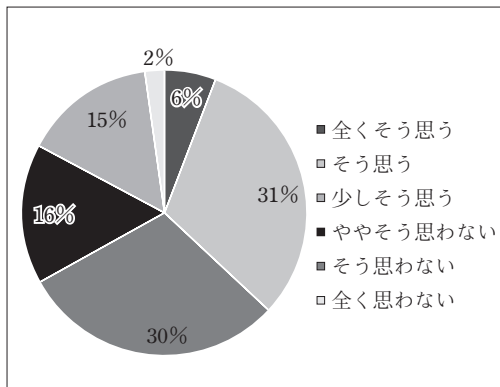
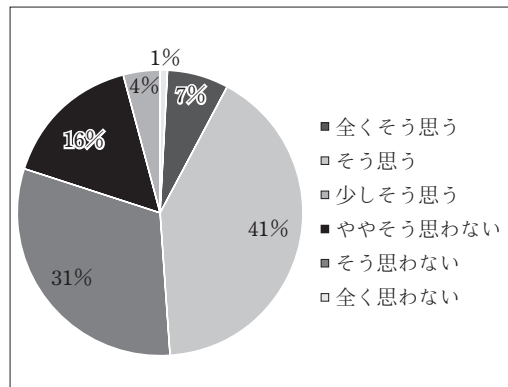


図4 外国人好感度 (n = 83)

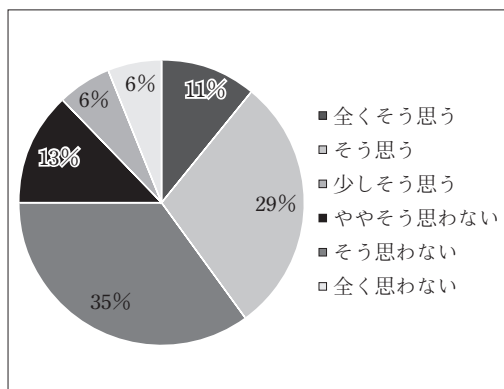


#### 4.2 異文化や外国人に対する個人的意識

次に、外国人や異文化に関する個人的な経験や態度について調べた。図3, 4は、海外滞在経験と海外で出会った外国人の好感度（海外滞在経験ありのみを対象）の結果を表したものである。まず海外滞在経験は、全くないが20%、旅行程度が55%と、大多数の者は海外で生活した経験はほとんどないと考えられた。但し、教員では平均が $M=1.86$ に対し職員は平均が $M=0.82$ であることから、両者の差はかなり大きい。一方、海外で出会った外国人に対しては、否定的な回答は合わせても21%と低く、80%近くの人が出会った外国人に対しては好意的に受け止めていると

考えられる。また、外国のニュース等の情報関心度も、図5のようにやや関心があるも含めると75%と高く、同様に、外国の生活文化を積極的に学びたいかは、66%と3分の2ほどが肯定的であった。しかし、外国人の知人や友人を積極的に作りたいと思うか、海外からの訪問者を自宅受け入れたいか、などの個人的な接触を伴う問いに対しては、外国人の友人については、否定的な回答が37%と積極的でない者が3分の1強となり、さらに海外訪問者の自宅受け入れは、78%が否定的で、内31%は全く思わないと回答していることから、住宅事情も背景にあることを考慮しても、なお相当消極的な姿勢が伺えた。

図5 情報関心度



これらの回答から、海外の外国人や外国についての情報や文化には関心が高いものの、それと比べると国内での外国人との直接的な関わり合いでは、否定的な態度が増えると推測される。すなわち、接触が一時的と想定されるものや、直接的な接触を伴わない文化学習等には、前向きな態度を示すが、外国人と友達になるとか、自宅にホームステイさせるなど、より関わりが深くなるものに対しては、自身への影響の大きさや、一時的と限らない関係性を考慮するためか、消極的になる傾向が見られる。このように、異文化や外国人に対する態度は、各状況における外国人と

の直接的な接触頻度や自分への影響の程度によって、変化すると考えられる。

### 4.3 国際化対応能力育成に関する意欲

また、今後国際化に必要なスキルや能力育成研修への参加意欲について、教員（57名）・職員（39名）に分けて分析した。図6は、語学研修参加意欲を、教員と職員、英語と他の外国語（韓国語や中国語など）に分けて尋ねた結果である。このように職員・教員共に、英語の方がその他の外国語より積極的に研修を受けたいとする回答が多くなっている。また、職員・教員のいずれも“少し思う”がかなり高かった。これは、研修に前向きな気持ちはあるものの、仕事状態等によっては研修を受けない場合もあるという、やや弱い肯定的態度を表わすと推測される。

また図7は、キャリアアップ海外留学についての教員・職員別意欲である。海外留学については、教員・職員の両者の間では考えが異なり、教員には留学への意欲が高いが、職員では、意欲が高い者も若干名はいるものの、ほとんどは海外留学には消極的な姿勢が見られた。したがって、今後、海外教育機関

図6 外国語研修参加意欲

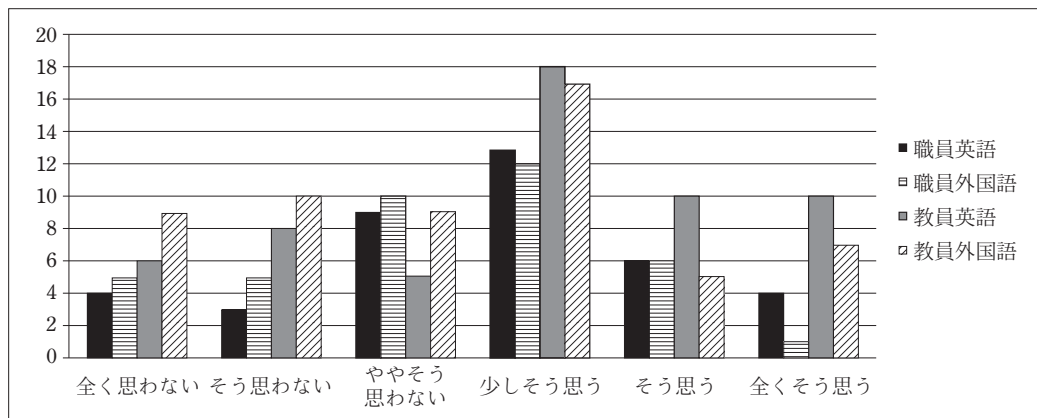
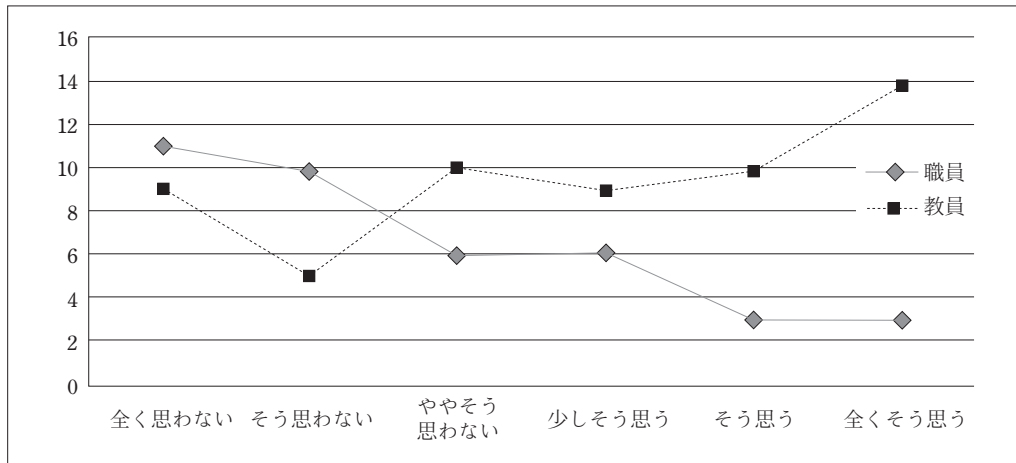


図7 海外キャリアアップ



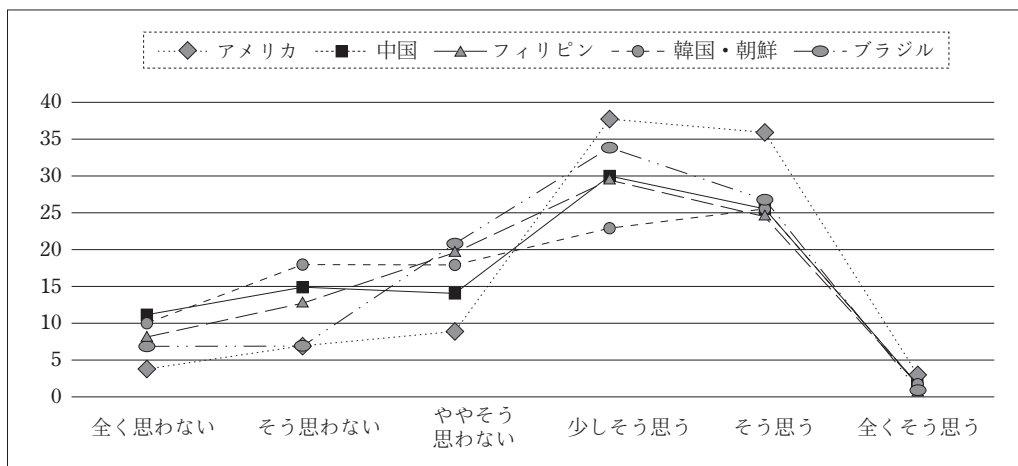
との姉妹校提携などを促進するには、職員の海外派遣も必要になるため、一般職員に対して国際化対応力や語学力を育成し、専門担当者を配置するなどの必要もあると考えられた。

#### 4.4 国別在日外国人対応

次に留学生の出身国は多様であることから、国別に日本在住の外国人と日本人はどれくらい親しくするべきかを尋ねた。これは、

中学生を対象にした安達(2008)において、相手の外国人の出身国によって対応が異なるという結果が出たことから、留学生や海外からの来訪者の出身国によって、今回も態度に違いが見られるかを調査した。調査国は、日本での在住人数が多く、身近に感じることが多い5カ国のアメリカ、中国、フィリピン、韓国・朝鮮、ブラジルを選んだ。結果は、図8で示されたように、アメリカに対しては最も肯定的な答えが多く(M=3.06)、一方、

図8 国別在日外国人との関係





それと比べると、中国 ( $M=2.49$ )、韓国・朝鮮 ( $M=2.44$ ) では肯定的な回答がやや減少している。

一般に日本への留学生については、中国や韓国・朝鮮などのアジア圏出身者が圧倒的に多く (法務省, 2010)、今後も増加が予想されることから、これらの国の出身者に対しては特に積極的な対応が望まれる。留学生受け入れにあたっては、事前に留学生の文化の講習会や異文化間のコミュニケーションスキル研修などを実施し、全職員がどの国の人に対しても好意的な対応を目指すような態勢が必要となろう。

#### 4.5 国際化意識に影響する要因

最後に大学の国際化施策に対し、教職員の国際化に関するさまざまな意識・意欲態度の内、どのような要因が影響を与えるかを検討することにした。まず、国際化施策に関する5つの意識をまとめて「国際化意識」指標 (全5項目,  $\alpha=.93$ ) として、下位尺度得点として5項目の平均値を計算し、従属変数とした。

一方、全30調査項目の中から、この5項目と名義尺度の3項目および正規分布と見られない項目や職員と教員で異なる調査をした4項目を除いた、残り18項目に対して、探索的因子分析 (プロマックス回転) を行った。固有値や因子の解釈可能性から判断した結果、表3のような4因子が見出された。第1因子は、5か国の在日外国人各々どの程度親しくすべきか尋ねた項目と外国の生活文化やニュースへの関心を尋ねた項目 (全6項目) の負荷量が高いため、「在日外国人関係性」と名付けた。第2因子は、外国語や英語の語学研修や海外留学プログラムに対する参加意

欲や外国人の友人を作ること、外国文化を学ぶことに対する項目 (全6項目) の負荷量が高いため、「外国語・異文化積極性」と名付けた。第3因子は、自民族文化優位性や異なる価値観をもつ人に対する回避意識に高い負荷量があり、海外で出会った外国人の好感度には正の負荷量が高いため (全3項目)、「異文化受容」と名付けた。第4因子は、在日外国人増加の規制強化、外国人増加による日本文化や言語の衰退の恐れ、日本人アイデンティティに対する項目 (全3項目) の負荷量が高いため、「日本順守」と名付けた。

これらの各因子に高い負荷量を示した項目の平均値を計算して4つの下位尺度得点を得た。内的整合性を検討するために  $\alpha$  係数を算出したところ、いずれもほぼ十分な値が得られたため (表3)、これらを独立 (説明) 変数として、「国際化意識」を予測するために重回帰分析を行った。その結果は、表4のとおりである。その結果、「外国語・異文化積極性」と「在日外国人関係性」の標準偏回帰係数が有意であったことから、この2つが国際化推進意識に影響すると考えられた。つまり、外国語や外国文化に対する学習意欲が高く、かつ多様な在日外国人と交流することに前向きで関係性を持つことを望み、海外のニュースにも関心がある場合、大学の国際化に積極的な態度を示すと考えられた。

なお、「異文化受容」因子は、国際化意識には直接的な影響はなかったが、「外国語・異文化積極性」と「在日外国人関係性」のいずれの因子とも正の相関がみられた (表3参照) ことから、今後、これらの因子間の総合的な関係をさらに検討する必要がある。またこの因子に含まれた、自民族文化優位性および異なる価値観の人に対する回避意識は、

表3 国際化に関する意識の因子分析結果

	Factor 1	Factor 2	Factor 3	Factor 4	
ブラジル人とは積極的に親しくするべき	<b>1.03</b>	.03	-.18	-.05	在日外国人 関係性 ( $\alpha = .93$ )
フィリピン人とは積極的に親しくするべき	<b>1.01</b>	-.11	.02	-.05	
中国人とは積極的に親しくするべき	<b>.94</b>	-.11	.03	-.02	
韓国人とは積極的に親しくするべき	<b>.93</b>	-.06	.06	-.10	
アメリカ人とは積極的に親しくするべき	<b>.75</b>	-.03	.06	.21	
外国の生活文化やニュースを見たり読む	<b>.41</b>	.14	.18	.25	
外国語研修(中, 韓, 葡, 西語)に積極的に参加	.13	<b>.79</b>	-.38	-.01	外国語・異 文化積極性 ( $\alpha = .84$ )
英語研修に積極的に参加	-.14	<b>.77</b>	-.23	-.08	
海外留学プログラムに積極的に参加	-.16	<b>.65</b>	.06	.00	
外国人の知り合いや友人を積極的に作りたい	.14	<b>.52</b>	.40	.06	
外国の生活文化や習慣について積極的に学びたい	.14	<b>.50</b>	.34	-.02	
海外からの教職員, 学生を自宅にホームステイ	.27	<b>.34</b>	-.10	-.06	
日本文化は世界の中でも優れている方	.05	.18	-. <b>.67</b>	.32	異文化受容 ( $\alpha = .62$ )
考え方や意見が自分と異なる人との付き合い避けたい	.00	.27	-. <b>.64</b>	.00	
海外の外国人に大変好感持てた	.15	.16	<b>.55</b>	-.01	
将来日本文化や言語が廃れないか心配	.11	-.17	-.11	<b>.73</b>	日本順守 ( $\alpha = .63$ )
滞在外国人増加についてもっと規制強化	-.30	-.09	.04	<b>.58</b>	
自分が日本人だということを強く意識	.12	.14	-.11	<b>.41</b>	
因子間相関	Factor 1	—	.60	.53	-.06
	Factor 2		—	.51	.02
	Factor 3			—	-.16

表4 国際化意識重回帰分析結果

	B	SE B	$\beta$
外国語・異文化積極性	.36	.12	.34***
在日外国人関係性	.27	.11	.27**
R <sup>2</sup>			.29***

\*\* $p < .01$  \*\*\* $p < .001$

$\beta$ : 標準編回帰係数

海外の外国人好感度とは異符号であったことから、海外の外国人と好意的な接触を体験することは、多様な価値観の育成につながる可能性が示唆された。

## 5. 考察とまとめ

対象大学での調査結果からは、次のようなことがまとめとして考えられた。

①大学の国際化施策について、総論では積極的に進めた方が良いとする方が多数を占めているが、一部には消極的(否定的)に捉えている者もあり、また、どのような国際化施策を進めるかによって、否定的意見の割合は多少異なった。姉妹校提携や留学生受け入れなど、より負担が大きくなると予測される施策に比べると、海外向け広報や地域での国際化連携推進の施策の方が、肯定的に捉える者が多い。

②身近な異文化や外国人に対する意識や態度

については、実際に海外滞在経験のある者は少ないが、海外に行った経験のある者の外国人に対する好感度はかなり高かった。また、海外の情報についての関心や外国の文化を学ぶことについては、積極的な意見がいずれも3分の2前後で多いものの、外国人の知人を作ること、さらに訪問者を自宅に受け入れることには否定的意見がより多くなった。より負担が大きく接触頻度が高いと想定されるものに対しては、抵抗が大きくなる傾向がある。

- ③国際化対応能力育成への意欲については、教員・職員でやや異なる。外国語研修参加意欲だけでなく、海外キャリアについても、教員では仕事と直接関係が深いこともあり、意欲が高い。但し、職員にも、国際化に対応できる能力育成に前向きな姿勢がみられる者もいることから、それを支援するような研修の機会提供は有効と考えられる。
  - ④在日外国人との関係を国別に尋ねた問いについては、国によって肯定的な答えと否定的な答えの割合が幾分異なっていた。日本の留学生には、中国や韓国・朝鮮などのアジア圏出身者が多いため、受け入れに当たっては、留学生出身国の文化や言語を学ぶ講座など、より適切な対応を目指した事前研修実施の必要がある。
  - ⑤国際化推進意識にもっとも影響したのは、外国語・異文化に対する積極性および在日外国人関係性であった。このことから、外国語や異文化に関しての学習意欲が高く、在住外国人との関係性構築に前向きな場合は、国際化推進への積極的な姿勢をもつと考えられる。
- 本稿では、まだ国際化施策が十分実践され

ていない、地方の小規模大学において、教職員の意識を調べることで、今後の国際化施策を実施するために必要な方策や必要な事前準備事項を把握するために調査した。対象大学では、国際化推進には概ね賛成意見が多かったが、より重い負担が予測されそうな国際化施策については、消極的な意見が増える傾向があることから、国際化推進にあたっては、慎重に準備・体制を整える必要があると考えられた。

また、国際化推意識を育成するためには、各種外国語研修の積極的な導入や多様な文化を理解し、異文化に対する寛容・受容態度を育成するための異文化間コミュニケーションスキル研修などの機会提供が重要と考えられた。さらには、当該大学の職員は、海外経験が多くなかったが、一般的に教員に比べれば、職員の場合は、旅行程度の海外経験はあるだろうが、異文化間接触経験はそれほど多くはないと推測される。海外経験と外国人好感度の相関はある程度認められた ( $r=.48$ ) ことから、特に国際化が進んでいない大学では、教職員共に、個人レベルでの異文化接触体験を推奨することが重要と考えられる。具体的には例えば、地域の外国人との交流イベントに大学ぐるみで参加する、希望者に海外研修の機会を積極的に提供する、などがあろう。

また、特に中国などのアジア圏出身の留学生に対しては、出稼ぎを疑うためか多くの提出書類が必要など、人材育成面での戦略の遅れも指摘されている(朝日新聞, 2008)。このような状況に対しては、各大学の学内対策には限界もあることから、法務省への留学生を受け入れやすくする働きかけなど、他大学との連携を強化して、情報の共有化・協力体

制確立が、今後は一層必要となろう。

また連携という観点から鑑みると、JUMP (2011) のように、30万人の留学生の受け入れを目指して選定された13の拠点大学では、国を代表する国際化拠点としての体制が整備されつつあり<sup>3)</sup>、支援のない一般大学との間に、国際化推進における格差が、一層広がっている。国際化施策についての情報交換や協力的互恵関係などの体制作りは、どの大学においても必要であることから、横田ら (2006: 11) の言う旗艦大学と呼ばれるリーディング・ユニバーシティに留まらず、有益な情報を全ての大学担当者に提供する総合的なネットワークの構築や、共通の特色をもった大学間の協同的国際化施策に対する財政的支援も必要であろう。

社会のあらゆる面で急速に国際化が進む中、社会人を育成する高等機関である大学の国際化は、一刻の猶予もなく取り組むべき課題となっている。また Bartell (2003) が指摘するように、国際化を阻むような大学の内的文化体質から抜け出すには、ある程度のリーダーシップも必要であろう。大学の国際化と言っても、担当者育成、広報活動、留学生のきめ細かな支援、交換留学など、取り組むべき施策は数多く、多岐に亘り、職員数も少ない小規模校ほど実施するには課題が多い。どの大学にあっても、それぞれの教育状況や教職員の意識に応じて、どのような点から国際化を進め、それにはどのような準備が必要かについて、慎重に討議をする中で、体制作り・独自の施策を計画的に実施しながら、他大学との協力や連携も図りつつ、評価・改善を繰り返していくことが求められる。

## 注

- 1) 学術的評価など6指標を元にしたTOP UNIVERSITIES (世界大学ランキング) によると (<http://www.topuniversities.com/university-rankings/world-university-rankings/2011? page=10>), 台湾政治大学 (National Chengchi University) は、501~550位となっており、新潟大学、横浜国立大学など日本の中堅大学にほぼ匹敵すると考えられ、世界の150大学との交流があることや留学生総数464人からも判断して (Ching and Chin 2011), 国際化が進んでいる大学と考えられる。
- 2) 国際化推進に当たっては、自由記述欄によると「大学人としての意識改革、自己研鑽が相当必要」、「(海外の大学との) 姉妹校提携はどんなメリットがあるのか検討必要あり」、「言語、文化、考え方の違い等によるトラブルを解消できる体制を整えてから」などの意見があり、十分な心構えが整っていないことが伺われる。
- 3) この事業は、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」として選定された13大学 (国立7大学と私立6大学) に対し、文部科学省の平成23年度予算29億円を基に実施されている (文部科学省, 2011)。

## 謝辞

本稿投稿時に貴重なご助言頂いた、木下徹教授に厚く感謝申し上げます。また本研究は、愛知工科大学2012年度グループ研究採択課題として補助を受けています。

## 引用文献

- 安達理恵. 2006. 「日本人の異文化受容態度に関する実証的事例研究—異文化理解教育の方向性を考察する異文化間コミュニケーション研究」名古屋大学大学院国際開発研究科 博士論文
- 安達理恵. 2008. 「日本人の異文化受容態度にみられる傾向—地方都市での年代別・国別態度調査より—」『名古屋外国語大学外国語学部紀要』35: 153-173.
- 朝日新聞. 2008. 留学生呼び込み躍起 2008年7月20日付け
- Bartell, M. 2003. Internationalization of universities: A university culture-based framework. *Higher*

- Education*. 45: 43-70.
- Ching, G. S. and Chin, J. M. 2011. Managing higher education institution internationalization: Contemporary efforts of a university in Taiwan. *International Journal of Research Studies in Management*. 1: 3-16. Retrieved March 5, 2012, from <http://www.consorciacademia.org/index.php/ijrsm/article/view/9>
- 江島徹朗・山根真理・上田崇仁・梅田恭子. 2009. 「教育実習」を核とした日韓交流プログラムの発展『愛知教育大学教育実践総合センター紀要』12: 99-106.
- 法務省. 2010. 「平成21年末現在における外国人登録者統計について」2012年3月16日検索 Retrieved from [http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04\\_00005.html](http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00005.html)
- JUMP. 2011. 「Global30 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」2012年9月12日検索 Retrieved from <http://www.uni.international.mext.go.jp/ja-JP/>
- 松本久美子. 2008. 「学生交流と大学の国際化ー海外短期語学留学プログラム「第1回韓国語研修」を一例としてー」『長崎大学留学生センター紀要』16: 97-109.
- 文部科学省. 2011. 高企一3「大学の国際化関係の平成23年度予算(案)について」 Retrieved from [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shinkou/07021403/1302240.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1302240.htm)
- 日本学術振興会. 2010a. 「大学国際戦略本部強化事業について」2012年3月9日検索 Retrieved from [http://www.jsps.go.jp/j-bilat/u-kokusen/program\\_org/outline.html](http://www.jsps.go.jp/j-bilat/u-kokusen/program_org/outline.html)
- 日本学術振興会. 2010b. 『研究環境国際化の手法開発(大学国際戦略本部強化事業)最終報告書グローバル社会における大学の国際展開について』2012年3月9日検索 Retrieved from [http://www.jsps.go.jp/j-bilat/u-kokusen/program\\_org/finalreport.html](http://www.jsps.go.jp/j-bilat/u-kokusen/program_org/finalreport.html)
- 奥川義尚. 2009. 「留学生交流戦略の世界的な新潮流」『異文化間教育』30: 53-64.
- 東京大学国際本部. 2008. 「東京大学の国際化に関する調査」2012年3月9日検索 Retrieved from [http://dir.u-tokyo.ac.jp/Archives/gakunai\\_chousa/index.html](http://dir.u-tokyo.ac.jp/Archives/gakunai_chousa/index.html)
- 横田雅弘・太田浩・坪井健・白土悟・工藤和宏. 2006. 「岐路に立つ日本の大学: 全国四年制大学の国際化と留学交流に関する調査報告」平成15-17年度科学研究費補助金(基盤研究B)